



目次

- 1 目次/編集方針
- 2 会社概要/財務データ
- 3 トップメッセージ/RN130Vision
- 5 マネジメント
- 7 社会貢献活動
- 9 環境
- 19 ニッケグループ各社の取り組み
- 21 その他の環境データ

編集方針

本データ集は、ニッケグループの環境活動について、2016年度の取り組みと実績、今後の計画を報告するものです。環境パフォーマンスデータは、国内の衣料繊維製造部門・資材製造部門とショッピングセンター部門、オフィス部門を報告対象範囲としています。尚、冊子を廃止して当社のウェブサイトのみの掲載としています。

報告対象組織

マネジメント・環境経営・環境保全活動・社会貢献活動 ニッケグループとしての取り組みと各社の活動を報告します。

報告対象期間 2016年度(2015年12月1日~2016年11月30日)

発行日 2017年2月27日

(前回発行日:2016年2月25日、次回発行予定:2018年2月)

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)

作成部署·連絡先

ニッケ 研究開発センター 環境・知財管理室 兵庫県加古川市米田町船頭440 Tel. 079-431-2106 Fax. 079-431-2070

主な企業情報

企業情報:会社案内、有価証券報告書、ニッケレポート(事業報告書)、

IR資料、環境データ集

主な企業情報に関するお問い合わせ先:

ニッケ 経営戦略センター 総務法務広報室 Tel. 06-6205-6600 Fax. 06-6205-6684 E-mail: webmaster@nikke.co.ip

E-mail:webmaster@nikke.co.jp 企業情報に関するご意見・ご質問は、連絡先をお聞きした上で関係部署 から返答いたします(返答は後日になる場合もあります)。

【ご注意】2015年度以前のデータも見直し修正しましたので、昨年報告のデータと異なる数値があります。新しい情報は随時更新します。また、四捨五入しているため%数値が合わない場合があります。

【免責事項】本報告書には、ニッケおよびニッケグループの将来に関する見通しも記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、将来の事業活動の結果とは異なったものになる可能性があります。

持続可能な成長に向けて"人と地球に企業グループ"として、情熱と誇りを

ニッケは1896年の創業以来、ウールの総合メーカーとして高い評価を得てきました。 現在では繊維事業にとどまらない多角的な事業を展開し、ニッケグループを形成しています。

120年にわたって受け継がれてきた創業時のチャレンジ精神で、持続可能な成長を目指しています。



衣料繊維事業

衣料用途を中心とした高機能素材・製品の 開発・製造・販売

グループ会社:株式会社ナカヒロ、アカツキ商事株式会社、佐藤産業株式会社、株式会社ニッケファブリック、大成毛織株式会社、ニッケテキスタイル株式会社、尾州ウール株式会社、株式会社ニッケ起ダイイング、金屋ニット株式会社、株式会社キューテック、艶金化学繊維株式会社、杉本織物株式会社、青島日毛織物有限公司、江陰日毛紡績有限公司

産業機材事業

ウールから化合繊、糸から紐・フェルト・不織布の開発・製造・ 卸売/産業用機器の設計・製造・販売

グループ会社:株式会社ニッケ機械製作所、アンビック株式会社、日本フエルト工業株式会社、江陰安碧克特種紡織品有限公司、安碧克(香港)有限公司、安碧克(上海)貿易有限公司、株式会社ゴーセン、ホクレン株式会社、上海高繊制紐有限公司、ゴーセンタイランド、ニッケタイランド

会社概要

通称社名 ニッケ

社 名 日本毛織株式会社

所 在 地 大阪市中央区瓦町 三丁目3番10号

設 立 1896年(明治29年) 12月3日

代表 者代表取締役社長富田一弥

資 本 金 6,465百万円

売 上 高 連結 100,982百万円

従 業 員 連結 4,694名

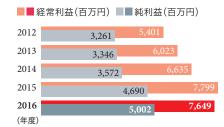
※2016年11月現在

財務データ

連結売上高



連結利益



事業別売上構成比(2016年度)



従業員数



「やさしく、あったかい」 もってチャレンジします



マスコットシープ「う~るん」 「ウール」の持つ「やさしく、あったかい」 を表すシンボルとして活躍しています。



人とみらい開発事業

「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供および 不動産開発

グループ会社:ニッケ不動産株式会社、株式会社ニッケレジャーサービス、株式会社ニッケインドアテニス、株式会社ニッケ・ケアサービス、日本パムコ株式会社、株式会社ジーシーシー、ニッケアウデオSAD株式会社、ニッケ・タウンパートナーズ株式会社

生活流通事業

商社機能を活かした、グループ内外に対する 販売・物流サービスの提供

グループ会社:ニッケ商事株式会社、双洋貿易株式会社、株式会社ニッケ物流、株式会社ナイスデイ、株式会社こどものかお、株式会社友栄、 株式会社ツキネコ、株式会社ニットーファミリー、ミヤコ商事株式会社

未来に繋がる環境保全に、 社員一人ひとりが努力してまいります。

ニッケは2016年12月3日に創立120周年を迎えました。

1896年の創立以来、環境にやさしい天然素材であるウールを社会に提供してきました。そして、"人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループ"であることを経営理念に掲げて、人間家族や地域社会への貢献にも力を注いでいます。

「21世紀は環境の世紀」と言われ、持続可能な発展を考えるとき、地球温暖化の防止・循環型社会の構築・生物多様性の保全など環境保全は重要な活動となっています。かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継ぐことは、私たちに課せられた使命であり、責任であると考えています。

そのため、地球環境保全を企業経営における最優先課題と 位置づけ、「ニッケグループ地球環境委員会」を組織して、省 エネルギー・CO2排出量の削減・廃棄物最終処分量の削減の 3項目の数値目標を掲げてグループ全体で地球環境の保全に 取り組んでいます。

本データ集は2016年度に推進したニッケグループの環境への取り組みについてまとめたものですが、環境省の環境ガイドラインでも環境以外の社会的側面での取り組みも報告することになっていることから、当社の経営戦略やガバナンス、社会・地域貢献活動についてもまとめております。

2016年度は、当社の千葉県市川市のショッピングセンター、ニッケコルトンプラザで2004年から続けている社会・地域貢献活動である野外クラフト展「工房からの風」がメセナアワード2016にてメセナ大賞を受賞しました。地域と一体となった新人工芸作家の発掘・育成の場としての活動が評価されました。

2017年度は、グループの中長期ビジョン「RN(リニューアル・ニッケ)130ビジョン」の「ニッケグループRN130第1次中期経営計画」の初年度にあたります。成長戦略の加速、若い力や新しい発想・知見で実行する体制を構築し、魅力的な「みらい生活創造企業」を目指し、未来に繋がる環境保全や社会・地域貢献活動に、社員一人ひとりが努力してまいります。

本データ集をご覧いただき、ニッケの取り組みを理解していただくとともに皆様からご意見、ご指摘をいただければ幸いです。

二ッケグループ代表代表取締役社長

経営理念

"人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジしていきます。"

未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域 No.1 サービス」の開発と提供へ挑戦し、 みらい生活創造企業を目指します。

RN130 vision

リニューアル・ニッケ130ビジョンの要旨

リニューアル・ニッケ 130ビジョン

経営戦略体系

全社戦略

- 未開の分野に目を向け、技術とサービスを磨くことにより、オンリーワンの地位を築き、安定した収益を確保します。
- 事業領域をその成長段階に分け、最適な事業ポートフォリオを組み立てます。経営資源の 配分については、特定事業に集中するリスクを考慮しながら、収益性の高い事業に重点 配分することにより、グループ全体の価値向上を目指します。

収益強化事業

再編・効率化、高付加価値化・ 差別化による付加価値向上に より収益を強化していく

成長事業

更なる成長に向け、 重点的に投資を行う

安定収益事業

高収益を維持しながら 着実な成長を目指す

組織体制について

4事業領域(衣料繊維事業、産業機材事業、人とみらい開発事業、生活流通事業)からなるディビジョンカンパニー制とし、スピーディーな事業運営をはかります。

事業領域

事業領域については、現行の4事業領域が事業戦略・シナジー発揮において最も事業価値を生み出せる括りと考えております。各事業とも「VOC」を戦略化し事業展開を図り、単なる「プロダクトアウト」から「マーケットイン」活動へ進めていきます。

グループ総合力の発揮

人財戦略

自ら「考え」「行動に示し」「変革していく」能力をもった、チャレンジする人財を育てていくという経営理念・経営方針のもと、「人財理念」と「人財ビジョン」を次のとおり掲げ、人財戦略に取り組んでまいります。

チャレンジする 人財であること 規律ある 人財であること

高い認識力を 持つ人財で あること 倫理観に富み、 誠実な人財で あること

研究開発戦略

研究開発センターはグループ各社が展開する領域の、更に一歩先にある成長分野を研究開発 領域とし、「健康・快適」「環境」「安全・安心」を軸にして、新たなテーマ発掘と商品・素材・サー ビス・技術の開発を事業部門と共に進めてまいります。

VOC (Voice of Customer)

お客様の声から潜在ニーズ を掘り起こし、人々の生活 と心を豊かにする新しい価 値を創造していきます。

社会貢献

環境・健康・快適・安心・安全のスパイラルアップを目指した研究開発に取り組み、社会に貢献する商品とサービスを創造していきます。

オープン イノベーション

グループ各社・各部門が持つ要素技術の融合と研究機関や他企業とのコラボレーションにより独自性のある商品を創造していきます。

ブランド戦略

原点に立ち戻り、商品・サービスの魅力アップがブランド力アップに繋がると考え、ディビジョンカンパニー制のもと、各事業領域、各社がブランド発信を担います。

グループ経営を推し進めていくなかで、グループ会社・事業本部・グループ本社の相互理解を高め、「シナジー効果」と「グループ意識」を高めるため、インナーブランディングにも力を入れてまいります。

業績評価指標について

事業の業績評価指標については、売上高や営業利益(率)とともに効率性 指標として「ROE」を重点項目といたします。ROE は事業部指標にも採 り入れ、ニッケ版社内ROE (N-ROE: NIKKE-ROE)を設定いたします。 事業の効率化を図ることは企業として当然に求められることです。その 一つの指標として「ROE」を事業部レベルまで落とし込むことにより、各 事業部門での意識付け、全社の資本効率の向上に繋げてまいります。

経営方針

- 「全員がチャレンジ精神を持ち」「人が育つ」、生命力あふれた会社を目指します。
- お客様の声と研究開発から、独自性のある商品・サービスで市場を創造します。
- 常に未来を見つめ、グローバルな視点に立ち、世界に広がるお客様と社会の発展に貢献します。
- 多くの市場で勝ち抜くために、広く人財を求め、多様な「知」を結集して、事業を革新・発展させます。
- お客様や株主様、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの 永続的な信頼関係を築くことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス

ニッケは、取締役会および監査役会で業務執行を監督・監査する「監査役会設置会社」として、「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」の構築に努めています。2004年にはアドバイザリーボード(社外有識者の会議体)を設置し、経営者の指名・報酬に関わる業務の確立と、ボードメンバーによる経営の監視およびアドバイスを取り入れる仕組みを導入しました。

また2006年には執行役員制度を導入し、経営の意思決定・ 監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、業務執行機能の 強化を図りました。そして取締役会をスリム化し、社外取締役 を加えて透明性のある経営を推進しています。さらに、業務 執行機能の強化を図るために、執行役員・常勤監査役・各事業 部門長およびグループ本社部門長などから構成されたグルー プ経営会議を開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンス・リスク管理

ニッケグループでは、2004年に「ニッケグループ企業倫理委員会」を設置しました。「企業倫理規範」と「企業行動基準」を制定するとともに、これらを記載した「企業倫理ハンドブック」を全社員に配布して徹底を図っています。

2008年12月には、「ニッケグループ企業倫理委員会」を「ニッケグループリスク管理委員会」に改組し、リスク管理上必要な重点テーマを設定して活動しています。

2011年度は、特に、東日本大震災を受けて、BCP(事業継続計画)と大規模災害時の初動対応の見直しを実施しました。

2016年度においても、報告すべき大きな法令違反や企業倫理問題は発生していません。

ニッケグループリスク管理委員会体制



内部通報者の保護

ニッケグループでは、「企業倫理規範」に関わる事柄で、職場内だけでは解決が難しい場合や、上司に相談することが必ずしも適切でない事項について、社員が相談できる窓口を「企業倫理ハンドブック」・社内イントラネットなどで周知しています。

窓口は監査役と内部監査室の2つのルートを設け、相談者のプライバシーを厳重に守る体制としています。2016年度は職場環境問題を中心として5件です。

5

社外取締役・監査役の選任理由

氏 名	独立 役員	適合項目に 関する補足説明	選任の理由
宮武 健次郎	0	独立役員に 指定している。	同氏は、他の会社の経営経験があり、独立的な立場から取締役会における監督を行っている。また、役員の指名・報酬および代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項について諮問に応じる「アドバイザリーボード」の社外委員として、当社のコーポレート・ガバナンス向上において積極的に関与している。これらの実績と豊富な経験に基づき、当社の持続的な企業価値向上の実現と経営の監督を行っていただくため、引き続き社外取締役として選任している。
荒尾 幸三	0	独立役員に 指定している。	同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はないが、法律に精通した弁護士としての経験を通じて、取締役会の監督機能とコンプライアンスの強化を図っている。また、役員の指名・報酬および代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項について諮問に応じる「アドバイザリーボード」の社外委員として、当社のコーポレート・ガバナンス向上において積極的に関与している。これらの実績と豊富な経験に基づき、当社の持続的な企業価値向上の実現と経営の監督を行っていただくため、引き続き社外取締役として選任している。
丹羽 繁夫	0	独立役員に 指定している。	同氏は、社外監査役として特定の利害関係者の利益に偏ることなく、独立的な立場から的確な監査を行っている。 また、他の会社の経営経験があり、その実績と豊富な経験に基づき、独立的な立場から当社の持続的な企業価値 向上の実現と経営の監督を行っていただきたいため、新たに社外取締役として選任している。
上原 理子			同氏は、会社の経営に関与された経験はないが、法律に精通した弁護士としての経験に基づき、企業の健全性を確保するために独立した客観的な立場において監査を行い、適切な意見をいただくため、新たに社外監査役として選任している。
片山 健			同氏は、他の会社の経営経験を通じて、独立的な立場から的確な監査を行っている。これらの実績と豊富な経験に基づき、企業の健全性を確保するために独立した客観的な立場において監査を行い、適切な意見をいただくため、引き続き社外監査役として選任している。

企業倫理規範

企業倫理規範は、ニッケグループの役員・社員が企業理念・ 経営方針のもとで企業活動を行うにあたり、常に法と社会 規範を遵守するための基本的考え方を定めたものであります。

ニッケグループ役員は、この倫理規範の実践を自らの重要な役割として、率先垂範してニッケグループ内にその周知徹底と定着化を図るとともに、取引先にも促します。

この規範に反するような事態が発生した時は、速やかにその 違反状態を是正し、再発を防止します。また、社会への迅速な 情報の公開と説明責任を遂行するとともに、違反行為に対して は厳正に対処します。

- 1. 優れた商品・サービスの開発・提供について
- 2. 公正で自由な競争について
- 3. 環境保全・安全・健康について
- 4. 情報の管理及び開示について
- 5. 人間尊重について
- 6. 社会貢献活動について
- 7. 反社会的勢力について
- 8. 海外の事業活動について

この企業倫理規範にもとづく具体的な行動基準は「企業行動基準」として別途制定する他、各種社内規定等に定めています。

社会貢献活動

社会・地域への貢献活動

ニッケグループは2016年12月3日に120周年を迎えました。今後も皆様とともに発展できる みらい生活創造企業を目指して、チャレンジを続けてまいります。

「工房からの風」が「メセナ大賞」を受賞

当社が所有運営するショッピングセンター「ニッケコルトンプラザ(千葉県市川市)」で開催してきた「工房からの風」の活動が、公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナアワード2016」において、「メセナ大賞」を受賞しました。

「工房からの風」は、2001年から、当初は隔年、2005年からは毎年開催し、2016年で第14回目を迎えた野外クラフト展です。新人工芸作家の発掘、育成の場として、公募により毎回50人の工芸作家を選出し、主に10月3週目の土日に展覧会を開催してきました。

暮らしに結びついた日本の美しい生活道具である陶磁器、 木工、金工、染織など、それらの工芸品を生み出す作り手と、 これらを愛用する使い手を結び、環を生み出し、そのことから 心豊かに進化した生活文化、芸術を育みたいという想いで、 運営を続けてきたことが評価されました。 当社は自然の恵みであるウール製品を供給することで、 創業以来社会に貢献してきました。この精神は"人と地球に 「やさしく、あったかい」企業グループ"という経営理念へ息づいて、人間家族や地域社会のお役に立ちたいと願っています。 特に、「人とみらい開発事業」におけるまちづくり・暮らしづくりは、「工房からの風」の拠点である市川市や、工場操業の地である加古川市などの工場跡地の再開発をベースとしています。 工場操業でお世話になった地元の皆様との縁を大切にしたい、ともに発展できるまちづくり、暮らしづくりを目指しています。



MECENAT AWARDS 2016





工房からの風の活動については以下をご参照ください。 http://www.kouboukaranokaze.jp/





人の暮らしを支える「メセナ活動 |

当社のメセナ活動は、1988年「朝日ニッケ英文エッセーコンテスト」に始まりました。これは、ウール・衣料製品の利益の一部を社会に還元するためのもので、スクール・ユニフォームの主力顧客である高校生を対象とし、多感な時期の感性溢れる若者の考えを英文エッセーにしたものを募集し、優秀者をオーストラリア研修に招待することで、若者たちの国際感覚養成の一助になる文化事業を目指したものです。2005年まで続け、その後、「ニッケピュアハートエッセー大賞」へと発展、若者の純粋な視点を社会に伝える場づくりを目的として7年間継続しました。そして、年齢問わず純粋な視点での作品づくり、絵を描く喜びや楽しさを提供する場づくりへ手を伸ばして「ニッケピュアハートイラスト大賞」を開催して今日に至っています。

当社グループの工場操業の地である加古川では、現在も 羊毛工場の操業を続けています。そしてショッピングセンター と同じようにスポーツや介護などの施設を運営し、市民の皆様 の健康増進とスポーツ振興に寄与することを願い、1990年の 第1回開催から「加古川マラソン」への特別協賛を続けています。 また、「ニッケピュアハート」は、現在事業ブランド「ピュアハート キッズランド」として、3歳児から9歳児までの幼児とご家族が 安心して遊べる遊具施設として、全国のSC施設で事業拡大し ています。以上のように、当社のメセナ活動は事業にとても近く、 また長いものでもあります。文化や伝統を慈しむ一方で、自らは 未来を創造する企業へ進化したいと思っています。



キッズランド事業



加古川マラソン大会

メセナアワードとは(企業メセナ協議会HPより引用)…

企業によるメセナの充実と社会からの関心を高めることを目的に、1991年「メセナ大賞」(2003年より「メセナアワード」に改称)を創設しました。以来、前年度に実施されたメセナ(芸術・文化振興による豊かな社会創造)活動を自薦・他薦で毎春公募してきました。

2014年3月、時代とともに多彩さを増す企業メセナを広く周知するため、協議会設立25周年の節目をとらえて、メセナ認定「This is MECENAT」を設置しました。これを機に、「This is MECENAT」と、毎年優れたメセナ活動7件を表彰する「メセナアワード」は、連動して運営をしています。2015年までに、全国各地の優れたメセナ活動193件を表彰してきました。(「This is MECENAT」詳細: mecenat-mark.org)

2016年度は「This is MECENAT2015」で認定された全国 122件の活動の中から、外部の有識者により選考。メセナ大賞 の他、優秀賞5件、特別賞(文化庁長官賞)1件、計7賞が選ば れました。

「メセナ大賞」は、その中から最も優れた活動として選考されたもので、今回当社の「工房からの風」は、繊維業界で初めての 受賞となりました。

(詳しくは企業メセナ協議会 HP をご参照ください。 http://www.mecenat.or.jp/ja/)





ニッケピュアハートイラスト大賞表彰式

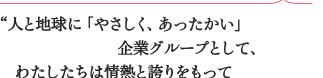


大賞作品 柴田貴実枝「シーシーレモンという魚」(千葉県、中学生以上)

環境に関する基本姿勢

豊かな地球環境を次世代に引き継ぐために、地球環境保全を企業経営における 優先課題と位置づけています。

ニッケグループ環境基本理念



チャレンジして行きます。"

ニッケグループは、この経営理念のもと、「環境への配慮と 高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向 すること」を環境基本方針としています。とりわけ地球環境の 保全を重要な課題と捉え、豊かで住みよい社会の実現に向け た企業活動に努めるため、3つの行動方針と4つの重点施策を 定めています。そして、研究開発から製造、技術、販売、流通に 至るあらゆる分野において、グループ全従業員が積極的に環境 保全活動に取り組んでいきます。

重点施策

- ●環境配慮に対するグループ内の意識徹底
- CO2排出量削減、省エネルギー、省資源、廃棄物3Rの推進
- ●環境問題に対応した素材と生産技術の開発
- ●環境関連情報の公開および地域社会との共生

環境マネジメントシステム



ニッケグループでは、グループ各社が同じ目標のもとで、環境 保全活動に取り組む体制を構築しています。「ニッケグループ 地球環境委員会 |を設けて基本方針と施策を決定するとともに、 各事業部・本社・神戸本店・東京支社などに豊かな地球環境を 次世代に引き継ぐために、地球環境保全を企業経営における 優先課題と位置づけています。

設置した部門地球環境委員会で具体的な計画を立案して実行 する体制としています。

環境保全活動の推進にあたっては、下図のように"PDCAサイ クル"を繰り返すことで活動の定着と強化を図っています。

環境マネジメント体制

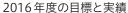
ニッケグループ地球環境委員会

部門地球環境委員会

委員長 取締役常務執行役員 事務局 環境·知財管理室 常任委員 各事業部長、本社機構

ニッケの各事業部 および本社、神戸本店、 東京支社に設置。 必要に応じて ニッケ各事業所および グループ各社に設置。

環境保全中期計画



目的	内 容	2016年度の目標	2016年度の実績	自己評価
省エネルギー	工場出荷額当たり原単位 2015年度比	99.0%以下	91.6%	QQQ
CO2排出量の削減	工場出荷額当たり原単位 2015年度比	99.0%以下	89.8%	QQQ
廃棄物最終処分量の削減	工場出荷額当たり原単位 2015年度比	99.0%以下	101.5%	©

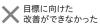
自己評価の基準







目標は達成できなかったが 日標に近づいた



報告対象事業所

国内製造部門:■製造事業所3カ所(印南工場/一宮事業所/岐阜工場)

● オフィス(8カ所)

▲ 国内グループ会社8社(アンビック(株)、(株)ゴーセン、金属ニット(株)、尾州ウール(株)、大成毛織(株)、(株)ツキネコ、(株)ニッケ起ダイイング、ホクレン(株)) ショッピングセンター部門: ◆ ショッピングセンター2カ所(ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ)

ISO14001 認証取得状況

ニッケグループでは、製造事業所2カ所およびグループ会社7社で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得しています。

2016年度にISO14001の認証を取得したグループ会社はありません。

ISO14001認証取得事業所一覧(2016年11月末時点)

事業所	登録年月	登録番号
印南工場	2000年11月	JMAQA-E156
アカツキ商事株式会社	2001年9月	JSAE419
岐阜工場	2001年10月	JMAQA-E234
アンビック株式会社	2001年11月	JQA-EM1898
佐藤産業株式会社	2001年11月	JEO129E
株式会社ナカヒロ	2002年6月	E465
上海高繊制紐有限公司	2004年 3 月	01 104 031654
株式会社ニッケ機械製作所	2004年11月	3030786
株式会社ゴーセン	2005年4月	JQA-EM4701

環境会計

環境会計を導入し、環境保全の取り組みの把握に努めています。 環境対策投資は公害防止設備や省エネ・廃棄物減量設備へ の投資を集計したもので、下記データの通り年度により変動は しますが、中長期計画に掲げて継続的に取り組んでいます。

公害防止コストは年間管理計画の中で規定された大気・ 排水分析や機能維持のための保全費用を集計したものです。

環境会計データ

(=	F	F	9)	

	2012	2013	2014	2015	2016
環境対策投資額	123,496	3,471,461**	2,096,190**	187,802	224,315
公害防止コスト	187,839	183,317	176,253	195,262	149,467
汚染負荷量賦課金	2,978	2,909	2,832	2,713	2,585

^{※ 2013}年、2014年、ニッケまちなか発電所への投資額を含む。

環境教育

全社員を対象として毎年、環境教育を実施しています。たとえば、印南工場では環境負荷低減のため、廃棄物削減・リサイクル率向上を推進しています。リサイクル率は既に99%以上を達成していますが、さらに分別回収を徹底するため、2012年から、各職場の廃棄物担当者を対象に場内講習会を開催しています。施設担当者が講師を務め、廃棄物の区分やリサイクル方法を説明し、分別回収の重要性を認識してもらいました。

分別回収の意義・効果を理解し、地球環境保護・改善に繋がるよう努めてまいります。

環境監査と結果

ISO14001認証取得事業所では、年1回外部監査機関による審査を受けています。2016年度はニッケ2事業所合計で不適合1件、観察事項16件の指摘がありました。不適合内容についてはすでに是正処置は完了しており、更新登録認証をいただいております。またニッケの2事業所で合計49名の内部監査員がおり、年1回、定期的に内部監査を実施しています。2016年度は不適合2件、観察事項17件が報告されました。

これら監査の結果については、マネジメントレビューで対策 内容を確認・決定して、マニュアルや規定書を改訂する場合も あります。

環境リスク管理

ニッケでは、環境マネジメントシステムに基づき、環境に関する 緊急事態として、汚水の流出、薬品・油剤の流出、PCBの流出、 毒劇物の盗難、火災の発生、都市ガスの漏れなどを想定して おり、事業所ごとにリスクを規定しています。

緊急時の対応手順は作業標準などに規定し、社員に徹底する とともに、定期的な訓練を実施しています。



岐阜工場 排水異常時の対応訓練



印南工場 消火放水訓練

環境影響の監視・測定

ニッケグループでは、ボイラや排水処理設備など環境に影響 を及ぼす設備について、環境測定機器の定期校正、ボイラ排ガス の測定、排水の分析などの日常点検および定期点検を実施して います。また、製造事業所3カ所と(株)ゴーセン天神工場では、 所在する地域の排水水質規制を上まわる自主規制値を設定 し、厳しく管理しています。

各事業所では、敷地の境界で騒音などを定期的に測定し、 新設備導入時など騒音が心配される場合は防音壁の設置や消音 材の張り付けを実施し、周辺の生活環境の保全に努めています。

法令順守状況

2016年度においても、環境に関して官公庁から指導および 罰則を受けておりません。なお、過去3年間も同様に重大な違 反・罰則・訴訟はありません。

環境コミュニケーション

兵庫県加古川市のグループ企業と地域の皆様との相互理解 を深めるために、年2回、周辺の町内会の代表と地域連絡会を 開催しています。連絡会では地域の情報交換や各グループ企業 の状況報告をするとともに、地域に根ざした企業グループとして 地域をサポートできるような体制の構築に取り組んでいます。

また、印南工場と兵庫県、加古川市の間で環境保全協定を 締結しています。加古川市内の8社の企業も同様に協定を締 結しており、年1回、企業の事業所周辺住民の代表の方などを 交えて加古川市環境保全協議会を開催し、事業所ごとに環境 情報を報告しています。

地域への情報発信・啓蒙活動

ニッケコルトンプラザは、地域の皆様を対象とする、緑化や 省エネなどの啓蒙活動に協力しています。

「クールアースいちかわ2016」

市川市では、毎年7月7日(七夕)の日を地球温暖化について 考える日「クールアース・デー」と位置づけており、七夕の午後 8:00から午後10:00にライトダウン(節電)に取り組むことと

なったため、市川市より協力のお願い があり、コルトンプラザも外部看板 のライトダウンを実施しました。 (主催:市川市地球温暖化対策推進



ニッケパークタウンでは、加古川市内の幼稚園や小学生が 描いた環境ポスター展や、防火ポスター展を開催するにあたり、 3階のギャラリーを無料で開放をしています。

毎回多くの地域の皆様に鑑賞して頂いております。





グリーン購入の取り組み

ニッケは1998年に「グリーン購入ネットワーク」に加入し、 環境負荷の少ない商品やサービスを優先して購入するグ リーン購入の取り組みを促進しています。

2016年度のグリーン購入該当購入比率は「91.2%」でした。 今後もグリーン購入法の基準に基づき、法適合品を優先して 購入していきます。

グリーン購入該当品購入比率

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
	2012	2013	2014	2015	2016
紙類	95.7	90.8	92.5	94.5	91.7
文具類	73.4	70.2	71.5	75.5	82.6
機器類	96.4	99.6	70.8	59.1	56.4
OA機器	99.9	99.9	99.9	100.0	99.9
照明 照明器具	100.0	96.5	99.9	99.6	100.0
照明 蛍光灯	94.9	86.4	98.3	100.0	91.9
合計	95.0	93.5	94.6	89.9	91.2

環境に配慮した不動産開発

兵庫県加古川市にあるショッピングセンター「ニッケパーク タウン | の大規模リニューアル工事をH28年10月に行いまし た。当ショッピングセンターはオイルショックを契機に非繊維 事業に乗り出した初めての商業施設です。

開業以来32年経ち設備の老朽化も進みましたので、照明は 全面的にLEDに更新、変圧器も省エネ性能の高い機種に更新 しました。リニューアルにより床面積が7%増加しましたが、電気

使用量は17%低下しています。

また、環境を配慮して屋上 緑化を取り入れ緑地面積を 倍増しました。

新たなテナントの出店もあ り多くのお客様にご来場いた だいております。



をセダム (多肉植物) で緑化

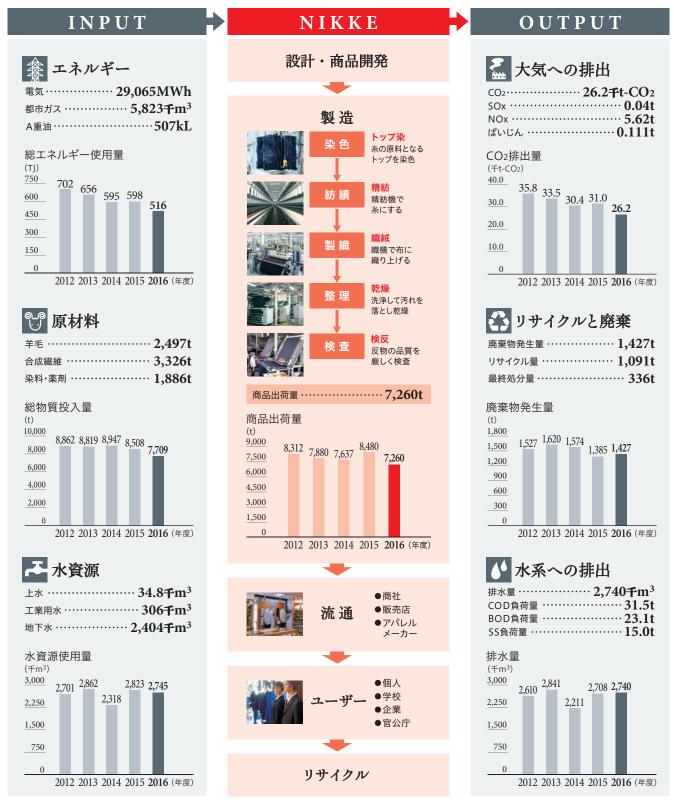


2階テラスの芝生

協議会)

環境負荷の全体像

原材料やエネルギーなどの投入(インプット)、CO₂や廃棄物などの排出<math>(アウトプット)を把握し、可能な限り環境負荷を低減するように努めています。



報告対象事業所

国内製造部門:■製造事業所3カ所(印南工場/一宮事業所/岐阜工場)

● オフィス(8カ所)

▲ 国内グループ会社8社(アンビック(株)、(株)ゴーセン、金属ニット(株)、尾州ウール(株)、大成毛織(株)、(株)ツキネコ、(株)ニッケ起ダイイング、ホクレン(株))ショッピングセンター部門:◆ ショッピングセンター2カ所(ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ)

地球温暖化防止の取り組み

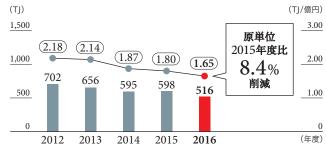
省エネ型生産設備の活用などの諸施策を実行し、エネルギー原単位とCO2排出量原単位の改善に取り組みました。 今後は、省エネ型設備の積極的な導入や工程管理条件の見直しなどに取り組んでいきます。

省エネルギー活動の推進

総エネルギー使用量原単位は「2015年度比99.0%以下」の目標に対して、実績は「91.6%」と目標を達成できました。この主な要因は、生産工場へのコージェネレーションシステムの導入、照明機器のLED化、設備の老朽化対策などエネルギー使用削減に取り組んだことです。省エネ会議や省エネパトロールなど、社員の省エネ意識を高めるための啓蒙活動も継続しています。

夏期の電力ひっ迫期間には、各事業所に導入したデマンド制御設備を活用し、各事業所で想定している最大使用電力を超えそうなときには、空調設備を停止するなど、地道な取り組みを重ねました。これによって、社員の省エネに対する意識は格段に向上しました。

総エネルギー使用量と原単位



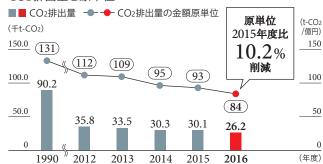
温室効果ガス排出量の削減

CO2排出量原単位は「2015年度比99.0%以下」の目標に対して、実績は「89.8%」と目標を達成できました。

この主な要因は、各製造事業所での省エネ対策により総エネルギー使用量原単位を削減できたためです。

CO2排出量は、京都議定書に定める基準年1990年と比べて国内製造部門では70.9%減、ショッピングセンター部門を加えると61.6%減となりました。

CO2排出量と原単位



注) CO2排出係数は、2016年度の係数が未発表のため、2016年度実績の算出には2015年度の係数を使用しています。また、2015年度実績は、2015年度の係数が発表されたため修正し、昨年報告したデータと数値が異なります。

輸送でのCO2排出量の削減

ニッケグループでは輸送効率を向上させる取り組みを推進 しています。

出荷製品や原材料の輸送距離を短縮するとともに、効率 よい輸送でトラック便数を減少させるなどの取り組みに努めて います。

(株)ニッケ物流は、「グリーン経営認証※」を取得しており、

各車両の燃費悪化につながる消耗品等の定期的な交換を 実施し低燃費走行に努めています。

今後もエコドライブを推進し、CO2排出量削減の取り組みを更に強化していきます。

※ グリーン経営認証は、運送事業者などの環境取り組みを評価・認証する制度です。

省資源・リサイクルの取り組み

高リサイクル率を維持しつつ、廃棄物発生量を減らす取り組みをしています。

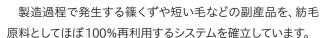
総物質投入量の低減



製造部門の主な原材料には、ウールを中心とした天然繊維、ポリエステルを中心とした合成繊維、染料・薬剤があります。

これら原材料の投入量を低減させるために、製造工程では 歩留まりを高く維持することや不良率低減に継続的に取り 組んでいます。

物質の循環利用



また、セーターや手編み糸などを包装する包装材の使用量は年間約6.0トンで、これら容器包装材は(公財)日本容器包装リサイクル協会に委託して、リサイクル(再商品化)しています。

水資源使用量の削減



使用する水資源には上水・工業用水・地下水があります。 2016年度の水資源使用量は2015年度比で2.8%減少し、 原単位は3.4%増加しました。

増加した主な原因は、用水を多く使用する製品の生産量増加のためです。今後も配管系統の点検・改修、節水対策の推進を行い、水資源使用量の削減に努めます。

水資源使用量と原単位



廃棄物の削減



廃棄物最終処分量原単位は「2015年度比99.0%以下」の目標に対して、実績は「101.5%」と増加しました。

これは、ゴーセンにて排水処理場を改修した際に、汚泥廃棄物が増加したことが原因です。

2017度以降は、廃棄物処分量は減少する見込みです。

廃棄物発生量・リサイクル量・最終処分量と原単位



■■ 廃棄物最終処分量 ■■ 廃棄物リサイクル量(合計=廃棄物発生量)

化学物質の削減と管理

PRTR法※対象物質の使用量が多い薬剤から対象物質を全く含有しない物質への切り替えをほぼ終了し、 さらに少量使用している物質においても、試験を進めて切り替えていきます。

※ PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

化学物質の削減と管理

PRTR法対象物質を含有する化学物質の中で、比較的使用量が多いものから優先的に、PRTR法対象物質を全く含有しないものに切り替えを実施してきました。

今後も、PRTR法対象物質を含有する化学物質に対して、対象 物質を全く含有しないものへの切り替えに向けた研究などの 改善を進めていきます。



化学物質流出時の対応訓練

PRTR 法対象物質の使用量・排出量と使用量原単位

- ■■ PRTR法対象物質使用量
- ■■ PRTR法対象物質排出量

(t)

-●--- PRTR法対象物質使用量の金額原単位



(t/億円)

注) PRTR法の届け出については、事業者は個別事業所ごとに化学物質の排出量・ 移動量を把握し、繊維産業においては都道府県経由で経済産業省に届け出て います。その集計期間は4月から翌年3月までと定められており、上記グラフ の年度も、この集計期間に準じているためニッケの報告期間とは異なります。

PCB 使用廃電気機器の適正管理

ニッケグループでは、国の全額出資によって設立された特殊会社「中間貯蔵・環境安全事業株式会社」にPCB使用廃電気機器を処理登録しており、現在、処理順番を待っている状況です。処理が実施されるまでは「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従って、適正に保管しています。

また、数mg/kg~数十mg/kgのPCBが混入した微量PCB汚染廃電気機器の問題については、製造年などから混入の可能性のある機器を特定し、絶縁油のPCB分析により汚染の有無を確認する作業が完了しました。今後汚染が確認された機器は計画的に更新し、微量PCB汚染廃電気機器として適正に保管・処分します。



微量PCB汚染廃電気機器保管状況

ダイオキシン類

ニッケグループでは、ダイオキシン類対策特別措置法で定められた特定施設は設置していません。

大気や水などの汚染防止

大気汚染や水質汚濁などの公害対策については、特に周辺住民の方に迷惑をかけないように、 確実に公害防止設備の定期保全を実施し、排ガスや排水水質の定期分析および管理を継続しています。

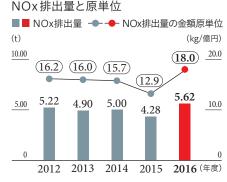
大気汚染物質の削減

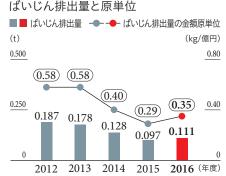
ニッケグループから排出されるSOx・NOx・ばいじんはボイラの排ガスに含まれるもので、特にSOxの排出はボイラ燃料に起因します。ニッケ印南工場、岐阜工場、アンビック(株)、(株)ゴーセンは、天然ガスなどを燃料とするボイラを使用しており、

SOx排出量をゼロにしています。

またNOx・ばいじんは「大気汚染防止法」や関係法規環境保全協定に基づく排出基準を十分に下まわるよう管理しています。

SOx 排出量と原単位 (t) (kg/億円) 0.20 0.20 (0.16)(0.14)(0.13)(0.13) (0.13)0.10 0.10 0.04 0.04 0.04 0.04 2015 2016 (年度)





排水の管理

工場排水に含まれるCOD負荷・BOD負荷・SS負荷は、自社 の排水処理装置または公共の下水処理場でこれら負荷量を減少 させた上で、河川などの公共水域に放流しています。

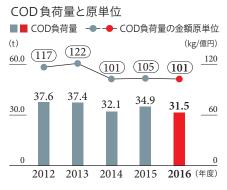
排水量と原単位

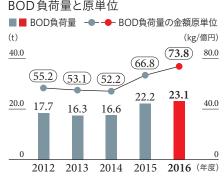


各工場では定期保全の確実な実施に加え、日常的な管理運用、 上乗せ排水基準の設定、排水水質の定期分析などを通じて、 「水質汚濁防止法」や関係法規、環境保全協定に基づく排出基準 を下まわるように管理しています。

排水の排出先別内訳(2016年度)









環境に配慮した設備

ニッケグループは、化学物質や汚水の排出による環境汚染防止、地球温暖化の原因となるCO2の排出削減のために環境に配慮した設備の導入を進めています。

印南工場 コージェネレーションシステムの稼働により、原油換算210KL(印南工場全エネルギー3.2%)を削減 ()

印南工場ではニッケグループ初となるコージェネレーションシステムが2016年度より本格稼働し、当初の設備導入計画通りに発電および蒸気・温水の回収利用をすることができ、原油換算で210KL/年(印南工場全エネルギー3.2%)の総合エネルギーを削減することができました。

コージェネレーションシステム導入時には、周囲の生活環境

保全にも配慮し防音壁を自主設置しており、設備稼働後も

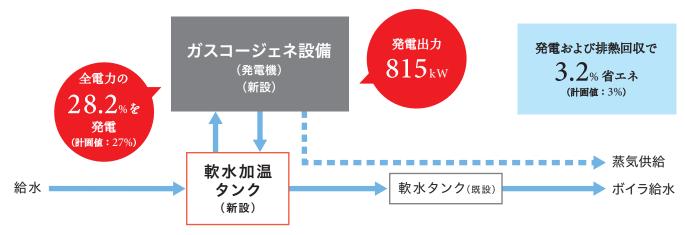
周囲からの苦情は発生しており ません。

今後もニッケグループでは、新 たな省エネ設備を検討し積極的 に導入を進めていきます。



コージェネレーションシステム(本体)

ガスコージェネレーションシステム



環境に配慮した商品

ニッケグループは、人と地球にやさしい素材であるウールを主原料としたさまざまな商品を製造・販売するほか、 環境に配慮した素材の開発、再生繊維の使用、衣料品リサイクルの推進などに取り組んでいます。

アンビック(株) リサイクルカーボン繊維を使用した不織布

レーザー遮光カーテンの基材

近年カーボン繊維は航空機を主とし使用量が増加しており、 今後もさらに増加する傾向にあります。現在カーボン繊維を使用 した織物の破材や、使用後のカーボン繊維またはその複合物 の処理は埋め立てにより処分されています。これは、カーボン 繊維がポリエステル繊維のように溶解しないこと、焼却には大量 の熱源を要することを理由としています。このようなことから 将来的に廃材が増えることは明確で、どこかのタイミングで処分 方法が問題視される時期が来るといわれています。

今回紹介するものは、リサイクルカーボン繊維100%で構成されたレーザー遮光カーテンの基材です。カーボン繊維織物の

破材 (耳の部分や打ち抜き後の破材) のカーボン繊維を使用したカーボン100% 不織布となります。

アンビック(株)では、カーボン繊維織物の破材やカーボン 繊維複合物(例: CFRP)から回収したリサイクルカーボン繊維

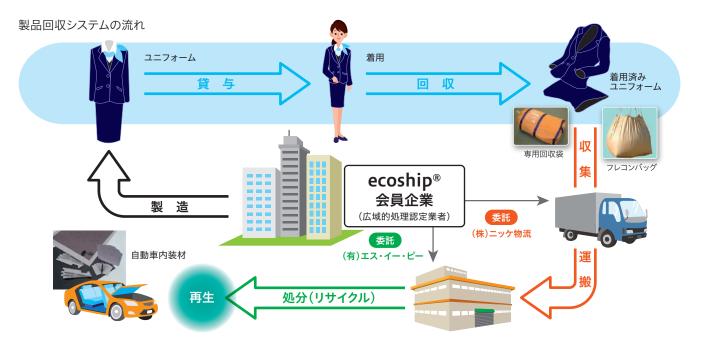
を使用した不織布化に成功し、 顧客への提供を開始しています。 このように、廃棄物の有効利用 をした商品を設計し顧客へ提供 することで廃棄物の削減、環境 保全に貢献しています。



リサイクルカーボン不織布

広域認定制度の認定を受けて、着用済みユニフォームをリサイクルする「エコシップ®」

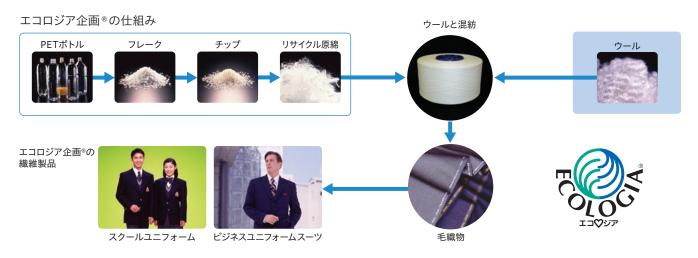
2014年7月、日本毛織(株)、(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、 佐藤産業(株)のニッケグループ4社は、環境省の広域認定制度 の認定を取得し、9月に「エコシップ(ecoship)®」を設立しました。 認定を受けたecoship®会員企業4社が製造し、産業廃棄物となった着用済みユニフォームの回収・リサイクルに努め、廃棄物の削減と資源の有効活用を推進していきます。



再生繊維を用いた「エコロジア企画®」

ニッケと帝人(株)、日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス (株))の3社は、1997年に使用済みPETボトルを繊維に再生し使用する「エコロジア企画®」を立ち上げました。

ニッケグループでは、再生されたポリエステル繊維とウールを混紡し、ユニフォームなどの商品へ加工して、再び社会へ送り出しています。



「エコネットワーク®」ウールリサイクルシステム

素材のリサイクルによって、地球環境への負荷を減らすため、 1998年にウールリサイクルシステム「エコネットワーク®」を 構築しました。 「エコネットワーク®」の回収商品は、ウール100%と、ウールと他繊維の複合素材による衣料製品を対象としています。それらは、主に自動車装材としてリサイクルされています。

ニッケグループ各社の取り組み

ニッケ(日本毛織株式会社)

本社

館内階段照明設備をLED・人感センサー付き照明器具に切替えることでCO2排出量低減を意識した節電に取り組みました。効果としては、年間電力量4,629kwh、CO2換算2.4トン減量になります。



LED・人感センサー付き 照明器具

印南工場

【ユニフォーム素材の製造】

ISO14001 認証取得/2000年11月(登録番号 JMAQA-E156)

ニッケ初となるコージェネが2016年度から本格稼働し、設備の仕様どおり蒸気・温水を回収利用することができ、総合エネルギーを原油換算で210kL/年(工場全体の3.2%)、削減することができました。その他に余剰温水の回収



利用、染色・整理工程の照明LED化等を行った結果、工場全体で5.2%の省エネを図ることができました。

岐阜工場

【毛糸の製造】

ISO14001認証取得/2001年10月(登録番号 JMAQA-E234)

岐阜工場では、年式の古いエア コンから省電力タイプのエアコン に順次(4台)更新を行いました。

また、工場照明614台のLED化 工事(第1期)を実施し、約81,000 kwh/年の電力削減を見込んでい ます。

引き続き中期計画に沿って照明 のLED化工事を行っていく予定 です。



ニッケコルトンプラザ

【ショッピングセンター】

ダイエー棟用空調設備の熱源機 (吸収式冷温水機)1台、センター モール用空調機(AHU)1台が 設置後長年経過し、老朽化して いたため更新しました。更新した ことによりエネルギー使用量は 熱源機(吸収式冷温水機)が電気 で9.1%、ガスで10.4%、空調機



(AHU)が電気で6.9%の削減を見込んでおり、省エネを図ります。

ニッケパークタウン

【ショッピングセンター】

12年ぶりの大規模リニューアル 工事に合わせて照明設備の全面 LED化と変圧器の省エネタイプ への更新を行いました。リニュー アルオープン後2カ月弱ですが 電気使用量は17%低下していま す。環境を配慮して屋上緑化も 1,830m²実施しました。



グループ会社

株式会社ナカヒロ

【衣料繊維製品および繊維資材製品の販売】

ISO14001認証取得/2002年6月(登録番号 E465)

ナカヒロではISO14001の環境方針に基づいて①ニッケ大阪ビルの「地球環境委員会」への参画 ②省エネルギー・省エネ・廃棄物削減 ③環境配慮商品(防災グッズ)の販売、の3点に尽力しています。

具体的には、紙の使用量や電力使用量の削減やごみの削減及び リサイクル率の向上に取り組み、成果を残しています。また、ペーパー レス化への対応にも全社的に取り組んでいます。





アカツキ商事株式会社

【衣料繊維製品の販売】

ISO14001認証取得/2001年9月(登録番号 JSAE419)

2016年度は、ISO14001の取得から5回目の更新審査を無事終えることができました。

今年からワークフローの利用を開始して、全社でペーパーレスの取り組みを重点に、社員の意識向上を図り、環境改善に取り組んでいます。

エアコン室外機に霧吹きをして、熱交換率を上げる対策を実施し、 省エネを図りました。

また、温湿度管理やフィルターの掃除等省エネ活動に取り組んで います。

株式会社ニッケ機械製作所

【機械設計・製造・販売】

ISO14001認証取得/2004年11月(登録番号 1664297)

エアコンの間欠運転制御(コンプレッサー停止)による省エネコント ローラー【Be-ONE】は、その制御機能によって、デマンド抑制と省電 力効果及び室内温度の平準化が期待されています。実証実験のため

当社の製品事業部にて5台、設置しま

L,t-.

2015年6月2日~2016年5月31 日の約1年間の運用実績として「使用 電力量の削減率14.04%」の効果が 確認できました。

また、設置後現場での聞き取りを行 いましたが、「運転制御による体感温度

の変化について、不快感はなかった」との回答をいただきました。



アンビック株式会社

【繊維資材製品の製造・販売】

ISO14001認証取得/2001年11月(登録番号 JQA-EM1898)

事務所のGHPが、設置より17 年経過し経年劣化が見受けられ たため、更新を実施しました。

最近のGHPは、発電機能を搭 載し、発電電力を室外機本体に供 給する事で消費電力を低減できる ため、年間消費電力量は前機と 比較して95%カットできました。



ガス消費量は、熱交換器の電熱面積拡大等により30%効率がUP しました。

株式会社ゴーセン [テニス・バドミントンガット、釣糸、産業資材の製造・販売]

ISO14001 認証取得/2005年4月(登録証番号 JQA-EM4701)

排水処理装置の原水槽を新設し7m3から100m3に大型化しました。 また、既設pH中和装置の移設を行い、pHの安定化効果も期待でき ます。これらの改善により、活性汚泥による汚水処理が安定化し、環境 への負荷を低減させることができます。



株式会社ニッケレジャーサービス

2015年度に打席照明のLED化を実施した一宮センターでは、 2016年度はグループ会社の(株)ニッケ機械製作所の施工により投光 器のLED化を実施しました。省電力化を推進するとともに、打球が見 やすくなり練習環境の向上に繋がりました。

また、書類印刷を最小限にとど め、会議の際にはプロジェクター を用いることにより印刷にかかる 電気、トナー及び紙の使用量削減 に努めました。



株式会社ニッケ・ケアサービス

【介護事業】

ニッケあすも一宮(特定介護施設・デイサービス・居宅介護支援事業 所・本社事務所)では、電力デマンド値監視システムにより電力抑制に 努め、電力量を前年比10,502kwカット、電力会社切り替え効果もあ

> り電気料金を約200万円削減し ました。

また、ニッケグループのWeb会 議システム(V-CUBE)を導入し移 動口スの抑制に努めました。



会社ニッケ物流

【倉庫管理・運送】

「グリーン経営認証」を取得してから4年が経過。各車両、燃費悪化 につながる消耗品等の定期的な交換も定着し、低燃費走行に努めて います。

2016年6月には厳正な更新審査も通り、よりいっそう環境保全に 社員一丸となり取り組みます。





株式会社ツキネコ

【スタンプ台等の企画・開発・製造・販売】

老朽化していた吉川第一工場の空調を更新しました。設置場所も 十分考慮し効率よく空調が行えるようになりました。

また、2階では薬品臭対策として換気をしていますが、給排気の

バランスが悪く換気効率が悪かった ため空調に合わせて見直しを行い ました。結果、給排気のバランス が取れ換気効率が上がりました。

今回の空調・換気見直しにより 作業環境が向上した上、消費電力 は対前年比4%の削減となりました。

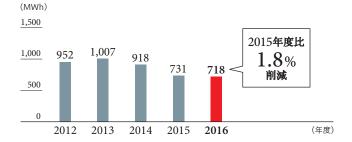


その他の環境データ

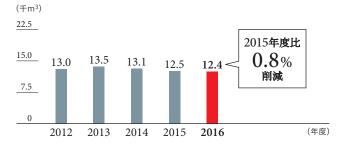
オフィスにおける環境保全



オフィスでの電気使用量



オフィスでのガス使用量



ショッピングセンターでの環境保全

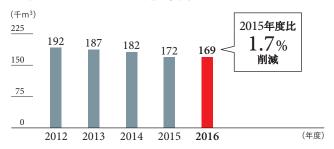
ショッピングセンターでの総エネルギー使用量・CO2排出量



ショッピングセンターでの廃棄物発生量・リサイクル量・ 最終処分量



ショッピングセンターでの用水使用量

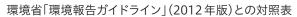


環境保全活動のあゆみ

1993	●「地球環境委員会」を設置
1997	●ビジネスユニフォームでの「エコマーク」第1号取得 ● PETボトルリサイクル繊維を使用した「エコロジア企画」商品を 販売開始
1998	● ウールリサイクルシステム「エコネットワーク」を構築
1999	●「環境自主行動計画」を策定 ●「地球環境保全中期計画」を策定開始
2000	● 印南工場でISO14001を認証取得
2001	● 岐阜工場でISO14001を認証取得● アンビック(株)でISO14001を認証取得● アカツキ商事(株)でISO14001を認証取得● 佐藤産業(株)でISO14001を認証取得
2002	● (株)ナカヒロでISO14001を認証取得 ● 印南工場にてNEDOとの共同研究で太陽光発電システムの 実証実験を実施

2004	● (株)ニッケ機械製作所でISO14001認証取得 ●上海高繊制紐有限公司でISO14001を認証取得
2005	●環境報告書発行開始●(株)ゴーセンでISO14001を認証取得
2012	■太陽光発電システムの1号拠点を稼働(ニッケパークタウン)□「環境データ集」として、冊子を廃止しウェブサイトのみに変更
2013	●ニッケまちなか発電所明石土山にて売電事業を開始
2014	●広域認定制度の認定取得●着用済みユニフォームのリサイクルシステム「エコシップ」の設立
2015	● (株)アンビックで排水リサイクル設備の導入● 印南工場でガスコージェネレーションシステムの導入

環境報告ガイドライン対照表



項目	環境データ集 2016 該当ページ
1. 環境報告の基本的事項	
1. 報告にあたっての基本的要件	
(1)報告対象組織の範囲・対象期間	P.2
(2)対象範囲の補足率と対象期間の差異	P.2
(3)報告方針	P.2
(4)公表媒体の方針等	P.2
2. 経営責任者の緒言	P.3
3. 環境報告の概要	
(1)環境配慮経営等の概要	P.1-2
(2)KPIの時系列一覧	P.12
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	P.9
4. マテリアルバランス	P.12
2. 環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況	
1. 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等	
(1)環境配慮の方針	P.9
(2)重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	P.9
2. 組織体制及びガバナンスの状況	
(1)環境配慮経営の組織体制等	P.9
(2)環境リスクマネジメント体制	P.10
(3)環境に関する規制等の遵守状況	P.11
3. ステークホルダーへの対応の状況	
(1)ステークホルダーへの対応	P.11
(2)環境に関する社会貢献活動等	P.11、P.19-20
4. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	
(1)バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	_
(2)グリーン購入・調達	P.11
(3)環境負荷低減に資する製品・サービス等	P.17-18
(4)環境関連の新技術・研究開発	P.17-18
(5)環境に配慮した輸送	P.13
(6)環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	P.11
(7)環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	P.18

	環境データ集
項目	2016 該当ページ
3. 事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況	
1. 資源・エネルギーの投入状況	
	P.12、P.13
(2)総物質投入量及びその低減対策	P.12、P.13
(3)水資源投入量及びその低減対策	P.12、P.13
2. 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)	P.12、P.14
3. 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況	
 (1)総製品生産量又は総商品販売量等	P.12
(2)温室効果ガスの排出量及びその低減対策	P.12、P.13
(3)総排水量及びその低減対策	P.12、P.16
(4)大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	P.12、P.16
(5)化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	P.12、P.15
	P.12、P.14
(7)有害物質等の漏出量及びその防止対策	P.10, P.15
4. 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	P.11
4. 環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況	
1. 環境配慮経営の経済的側面に関する状況	
(1)事業者における経済的側面の状況	P.10
(2)社会における経済的側面の状況	_
2. 環境配慮経営の社会的側面に関する状況	
(組織統治等)	P.5-6
(人権)	_
(労働慣行)	_
(消費者保護・製品安全)	_
(地域·社会)	P.7-8
(その他)	_
5. その他の記載事項等	
1. 後発事象等	
(1)後発事象	
(2)臨時的事象	_
2. 環境情報の第三者審査等	_



〒541-0048 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号 TEL:06-6205-6600 FAX:06-6205-6684

http://www.nikke.co.jp